

11/18 福島県知事に要請書を提出！ 「令和7年度予算編成に対する政策・制度の提言」



内堀知事に要請書を提出する澤田会長と各部長

連合福島は、11月18日（月）に内堀県知事に対し「令和7年度予算編成に対する政策・制度の提言」の要請を行った。要請には在福の連合福島副会長（政策委員）4名が同席した。

はじめに、澤田会長より、「連合福島は毎年、県予算編成に対し、構成組織・地区連合の意見を集約し、政策・制度への提言としてまとめている。今年度も5つの専門部会において議論を行い、生活者・労働者の視点を基本とした、大きく5分野、14項目、66件を取りまとめた。

何れも、現下の経済・社会情勢を鑑み、福島県が更に進化するためにも極めて重要な提言となることから、次年度の県予算編成にあたり、働く者・生活者の意見を反映して頂きたい」と挨拶した。また、連合福島の各政策専門部長より、それぞれご発言を行い、高原第1専門部長は「人口流出に関する県の課題に対し、若者が定着する県づくりをお願いしたい。」と、澤村第2専門部長は「連合福島各部会で議論した提言を今後、本格化される県の予算編成への取り入れて頂けるようお願いする。」と、鈴木第3専門部長は「育休取得の推進では、賃金の減額を理由に男性の長期取得が低いことから、企業努力だけでなく、行政も連携する推進方法を検討されたい」と、大槻第4専門部長は「県民の足である交通インフラにおいて、運転不足や過疎地域の減便などに対する多くの意見を頂いた。関係自治体や機関との連携を図り、県民の要望にマッチングした交通インフラの構築をされたい」と述べられた。

これに対し内堀知事は「連合の本質は働く者の暮らしを守ることだと受け止めています。ワークとライフには、昭和・平成の働き方とはいい意味で違った価値観で、令和の働き方や暮らしを作ることが絶対に必要だと感じている。東北は人口流出がワーストにあり、育児休業や女性活躍などの足りない部分を1つ1つ変える必要がある。そのためにトップやリーダー層が能動的に動くような雰囲気づくりに力を入れていく。」と挨拶し、「今、採用を決めるのは若者であるという感覚にあり、若い世代の1つ上の世代が去年より今年の方が働きやすいと実感しなければ、この雰囲気は変わらない。人口減少の本質はワーク・ライフ・バランスにあり、働き方改革や暮らしの根底には産業と雇用を守る施策となるため、知事として本気で取り組んでいく。振り返ると若者がいなかったという状況は絶対に作らない」と述べられた。



内堀知事と懇談する連合福島政策委員会代表の皆さん

要請参加者	役職	氏名	組織名	役職	氏名	組織名
	会長	澤田 精一	自治労	副会長	高原 英二	JAM
	副会長	澤村 英行	自治労	副会長	鈴木 貴也	JP 労組
	副会長	大槻 光政	電力総連	副事務局長	小笠原雄仁	電力総連